建压作

2022 October



⇔健診事業における 現状と課題

第63回日本人間ドック学会・学術大会をリポート

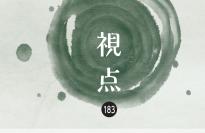
医療保険者の健診事業の取り組みと健診機関への期待 ~日本人間ドック学会・学術大会発表より~

大局大説

コロナ後の日本のプライマリ・ケアの再構築のために 草場 鉄周







構造の変化と 世代型社会保障制度

10年連続で最多で、中・四国が高く

にみると島根県が142・41人と

人口の多い大都市圏では少ない。

齢者数は72・13人で、都道府県別 10万人当たりの100歳以上高

最高の長寿国を実現している。 保健・医療・福祉制度によって世界 21(令和3)年は新型コロナの影響 が、75(昭和50)年に男性71・73歳、 以来10年ぶりに前年を下回ったが、 日本大震災があった11(平成23)年 で男性81・47歳、女性87・57歳と東 には男性80・75歳、女性86・93歳に、 女性76・89歳、2015(平成27)年 65歳以上人口割合は、1950

> 7%に達した。 後期高齢者も20(令和2)年に14 護を多く必要とする75歳以上の 齢社会」に入った。また、医療や介 21(令和3)年28・9%と「超々高 に、そして17(平成29)年27・6%、 年には23・3%で「超高齢社会」 社会」に、95(平成7)年14・6%と 71 「高齢社会」に、2011(平成23 昭 和46)年7・1%と「高齢化

たが、81(昭和56)年に千人を突破

70(昭和45)年は310人であっ 歳以上高齢者は全国で153人、

し、98(平成10)年に1万人を超え

(1万158人)、本年9月に史上

1963(四18)

定され

た

1963(昭和3)年の100

みられる。 者世帯間の所得格差の拡大傾向も と母子世帯を除いたその他の世帯 者世帯の平均所得金額は312. ている。また、18(平成30)年の高齢 の者の割合は13・4%へと上昇し 労働力人口総数に占める65歳以上 をみると、労働力人口6868万 6万円で、全世帯から高齢者世帯 人、70歳以上の者は498万人で、 人のうち65~69歳の者は424万 (664・5万円)の約5割で、高齢 高齢者の就業状況(2020年)

性50・06歳、女性53・96歳であった

ない1947(昭和22)年当時は男

わが国の平均寿命は、戦後間も

出生率は4・54~4・32、出生数は 年 1次ベビーブーム時の1947 間 49(昭和22~24)年の合計特殊 他方、少子化の進行も著しい。第 270万人弱(1949年

昭和25) 年4・9% であったが

組と戦後最少で前年よりも10万組 和3)年の結婚数は50万1116 数は145・2万人であったから、 84万人に減少した。この年の死亡 きく下回る1・30で、出生児数は の掲げる「希望出生率1・8」を大 269万6638人) であった 減少しており、今後、出生児数のさ わが国の総人口は前年よりも51万 年に初めて100万人を割り、21 が、出生児数は2016(平成 人減少し減少幅も拡大している。 (令和3)年の合特殊出生率は政府 晩婚化・非婚化傾向も進み、21(令

性が9割弱の8万161人)。人口

最多の9万526人になった(女

化が進む中、新型コロナ感染パン 攻は世界とわが国の経済と社会に デミック、ロシアのウクライナ侵 大打撃を与えている。 低経済成長の長期化、少子高齢 らなる減少も予想される。

活の実現に資する社会保障改革の 実現を期待したい。 出生力を高め、安心安全の国民生 もの健やかな成長が不可欠である。 て、「国民」の出生率の回復と子ど 領土」の保全、「主権」の確保と併せ たって維持するためには、「国土・ 日本」という国家を将来にわ